

受付印

※	発行年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
処理事項	通信日付印	確認		000000000	

※ 法人名・所在地などに異動が生じた場合は、所定の用紙による届出をお願いします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

法人番号 0000000000000000

申告年月日 年 月 日

熊谷市長宛

所在地 東京都千代田区〇〇〇
熊谷市宮町〇〇〇
(電話)

この申告の基礎
1. 法人税の修正申告書の提出による。
2. 法人税の更正・決定・再更正による。

事業種目 〇〇業

期末現在の資本金の額又は出資金の額 100,000,000円

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 100,000,000円

期末現在の資本金等の額 100,000,000円

代表者氏名 市税 太郎
経理責任者氏名 市税 次郎

令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日までの事業年度分又は連結事業年度分の法人市民税の確定申告書

摘要	課税標準	法人税割額	
		税率(%)	税額
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	3526153		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額			
還付法人税額等の控除額			
退職年金等積立金に係る法人税額			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	3526000		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (5/27 × 23)	1259000	6.0/100	75540
市町村民税の特定寄附金税額控除額			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額			
外国の法人税等の額の控除額			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩			75500
既に納付の確定した当期分の法人税割額			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬			75500
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数 12月 50,000円 × 15/12		50000
	既に納付の確定した当期分の均等割額		00
	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰		50000
この申告により納付すべき法人市民税額 ⑭+⑱			125500
⑲のうち見込納付額			
差引 ⑲-⑳			125500

熊谷市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		熊谷市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち熊谷市分の従業者数	人	人
熊谷支店	熊谷市宮町〇〇〇		10	10	10
合計		28	10	10	10

指場 定合 都の に⑰ 申告 す計 る算	区名	※ 区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	令和〇年〇月〇日	法人税の申告書の種類	青色)その他
						解散の日	年 月 日		
						残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要)否
						法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有)無
						この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
						還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		
							口座番号 (普通・当座)		
						還付請求税額	十億 百万 千 円		
						法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士署名 (電話)

従業者数は必ず御記入ください。